



6月定例会
県議

医療提供体制の強化、県内経済の
下支え・生活支援等に増額補正



6月17日に開会した6月定例会は、7月2日までの本会議で、総額約270億2250万円(うち、新型コロナウイルス感染症への対応分約263億7379万円)の補正予算案、副知事の選任についての人事案等、知事提出の17議案を審議し、いずれも原案どおり可決、同意しました。

特に、予算案のうち、早期に議決が必要な部分に關しては17日の開会日初日に審議が行われ、それぞれ付託された委員会での質疑、本会議を経て即日可決しました。また、我が会派から「地方財政の充実・強化を求める意見書案」「義務教育の一層の充実を求める意見書案」の2つの意見書案を決議し、いずれも全会一致で可決され、国会等へ送付されました。

- 補正予算のポイント**
- 〔新型コロナウイルス感染症への対応〕
 - 医療提供体制の強化 56億9604万3千円
 - 「長野県PCR検査等実施方針」に基づく検査の推進 3億470万6千円
 - 県内経済の下支え、生活支援 202億7652万円
 - 《内訳》
 - 《飲食業・酒類事業者等への支援》 105億9692万8千円
 - 《交通事業者への支援》 10億1144万3千円
 - 《観光事業者への支援》 77億6201万6千円
 - 《生活支援》 9億613万3千円
 - 〔2050ゼロカーボンに向けた取組〕 5億4800万円

当面する議会運営に関する提言

3月に就任された、宮本衡司議長に対し我が会派は、更なる議会改革の必要性に鑑み、「当面する議会運営に関する提言」の申し入れを4月13日に行いました。提言した5項目の内容は次のとおりです。

- ①正副議長任期を2年にすること。
- ②全議員が決算審査に關する仕組み作りをすること。
- ③議会専門スタッフの雇用や専門

家からの公聴会を実施すること。
④議員定数や選挙区見直しについて研究会を設置すること。
⑤委員会のインターネット中継を導入すること。

コロナ禍の影響について意見交換

会派では定例会を前に、6月1日に私鉄長野県連と、6月8日には長野市内の旅行者と、新型コロナウイルス感染症による影響や、現状と課題等について、それぞれ意見交換を行いました。

私鉄長野県連からは、「各社、コロナによりかなりの影響が出てきており、今夏位には危ない企業が出てくる可能性がある」といった現状が訴えられ、「バス業界は公共性の高い業種であり、休む事が出来ないため、雇用調整助成金がいけない」といった現状が訴えられ、担当部局に対し現状を伝え、今後改善に向け県と共に取り組んで参ります。

業界である」といった課題も示されました。

旅行者からは、「コロナの影響により純資産が大幅に減少している企業も多く、今夏には危ない会社も出てくる」と、同様の訴えがあり、「旅行業に對し、休業要請や支援金支給がある県もあるが長野県では無い。県の観光需要回復施策も中小事業所には関係ない物が多くメリットも少ない」と課題が示されました。



脱炭素社会を目指す 学習会を開催しました

昨年11月、議員提案による「ゼロカーボン推進条例」が制定されました。とはいえ、目標を達成し持続可能な脱炭素社会を実現する道程は平坦ではありません。産業構造や生活のあり方を変えるための政策提言に努める必要があります。

5月18日、元長野県特定任期付職員として環境行政に携われた経験のある、千葉商科大学の田中信一郎准教授を講師とし、オンラインで「脱炭素社会を目指す持続可能な地域づくり」についての学習会を開催しました。田中准教授からは、自治体の気候変動対策の意義と具体策として、①人口減少に立ち向かうための自動車に過度に依存しない社会構造への転換、②地域経済活性化のための地域主導型自然エネルギー事業の推進、③県民の健康寿命を延ばすための住宅性能の向上が示され、それらは現在検討中のゼロカーボン戦略(長

野県ゼロカーボン戦略

として6月に策定にも盛り込まれており、どのように具体化していくかを考えることが大切との説明がありました。

その後、各議員から活発な発言が続き、地域資源の活用を図りながらゼロカーボン社会構築を進める道筋の提案を、積極的に県に行っていくことが確認されました。

9月定例会日程(予定)

- ▽9月22日 開会
- ▽28日～10月1日 一般質問
- ▽4日～7日 委員会審議
- ▽8日 閉会

小島康晴の 県政レポート VOL.57

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX(0265)23-5388

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

長野県議会 改革・創造みらい

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2

電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592

HP:http://kaikakumirai.com

E-mail:info@kaikakumirai.com



委員会での質疑

6月県議会

コロナに負けず共存できる 県民生活・県内経済の創出を!

県政報告第57号をお届けします。今定例会では、コロナ対策を中心とした270億円余の補正予算を決定しました。コロナ禍は県内の生活・経済の様々な分野に及んでおり、今回の増額分も含め、県の予算の効果が県民生活の向上にしっかりとつながるよう取り組みます。

総務企画警察委員会の論議から

総務企画委員会

元気づくり支援金

【質問】元気づくり支援金について一次分の応募・採択状況はどのようか? コロナの影響などみられるか?

【答え】昨年度より件数で59件、金額で1億8000万円ほど多い、5500件10億7600万円余の要望があった。3600万円ほど予算残額があり、南信州など3地区で二次募集を行う。コロナの影響では、現時点で6件700万円弱の辞退があった。

職員の定年延長

【質問】条例改正のスケジュールや課題等はあるか?

【答え】地方公務員法の改正により、令和5年4

月より2年間に1歳ずつ定年年齢が引き上げられる。令和4年度中に条例改正を行う。役職定年の導入や採用の平準化など検討していく。

会計年度任用職員

【質問】制度が導入されて2年目となるが今年度の状況はどのようか? 処遇の改善はあるか?

【答え】コロナ対策もあり、知事部局で、昨年度より220人多い1,624人を任用している。内訳はフルタイム221人、パートタイム1,403人である。今年度期末手当が1.45月から2.55月に改善される。

地方公共交通への支援

【質問】地方公共交通は大変な状況にある。今回の補正は支援をさらに一歩踏み込んだものか? 理解

「36災」から60年が経ちました。昨年の7月豪雨をはじめ、毎年のように自然災害に襲われています。過去の災害の経験や教訓を活かしながら、安全・安心の地域づくりをすすめ、また、コロナ禍を乗り越えて県民生活が向上するよう、全力を尽くしてまいります。

するが、その目指すものと今後の県の支援の考え方を伺う。

【答え】コロナ下でも運休できない特別措置法の指定地方公共機関の自主運行路線に係る人件費や燃料費を補助することとした。修学旅行のバス追加の支援など対策を講じているところであるが、引き続き地方公共交通の確保に取り組んでいく。

【質問】コロナの影響による保健所や健康福祉部をはじめとした職員の超過労働が心配される。どのように対応しているのか?

【答え】コロナ対策で職員には過重な負担となっており、関係部署の増員や業務発令などで対応し負担軽減に努めている。健康管理が第一であるので、十分配慮して対応していきたい。

警察委員会

【質問】県警察としてラウンドアバウトをどう評価し、今後推進していくのか?

【答え】令和3年3月末現在で県内9か所で運用されている。安全性向上や渋滞の緩和などの効果がある一方、交通量や広い用地の確保などの課題を踏まえ、必要性など勘案し推進していく。

コロナ対策で知事と懇談

毎定例会の前段に知事と正副議長・各派代表者との懇談会が行われます。

今回(6月1日)は、コロナ対策を中心に意見交換しました。

知事からは、最近の感染状況や変異株への対応、医療体制の強化、ワクチン接種の取組、県民生活・経済支援の取組など、挨拶を兼ねて報告がありました。

私からは、会派メンバーの意見や地元市町村長さんとの懇談事項を要望・提言しました。

「な状況把握ができないか。」

○国が持っている変異株に関する情報を把握し、正確な情報を県民に周知されたい。

○変異株に対しても三密などこれまでの対策の徹底が基本とのことなので、繰り返し広報し「第5波」を防ぎたい。

○高齢者施設の検査等について、新たな「実施方針」ではどうなるか。

○ワクチン接種について、市町村間の競争のようになることが懸念される。打ち手の確保など足並みそろろうよう県の支援を。○介護施設職員は入所高齢者にあわせて接種する

方向でよいか。

○いわゆるエッセンシャルワーカーへの早期接種に努められたい。

○観光のための支援策(前売り)はありがたいが利用しづらいとの声もある。シンプルで利用者フアーストのものを検討願いたい。

○修学旅行や社会見学など県内旅行の振興を図られたい。

○下伊那郡の西南部地区は愛知県や岐阜県と日常的に行き来している。「県境」をまたぐ交流に丁寧な対応・対策を。

○様々な支援策があるが漏れている懸念もある。薄く広くいきわたるような施策の検討を。知事等からは、6月上旬には県で変異株のスク

信州の地酒の振興を

「信州の地酒振興議員連盟」では、コロナ禍で苦闘している酒造業や酒類販売業への支援を知事に求めてきました。一方、全国新酒鑑評会において、信州の日本酒36銘柄が入賞、うち17銘柄が金賞を受賞し、平成14年以来19年ぶりの全国1位となりました。引き続き信州の地酒の振興に努めてまいります。



議長へ受賞の表敬訪問



リーニングができるよう準備している。大規模接種会場の設置や職域・団体での接種も検討している。観光支援も改善し強化したい、等コメントされました。

歯科保健推進条例の改正へ

私が副会長を務める「県議会歯科口腔保健推進議員連盟」は、議員立法で制定した「歯科保健推進条例」が10年経過し、「オールフレイル対策」など加えるべきと考え、改正案を決定しました。7月9日から8月8日までパブリックコメントを行っています。是非ご意見等お寄せください。